

指定業種の売上高等の確認書  
(中小企業信用保険法第2条第5項第5号(イ)関係)

年 月 日

[あて先]  
豊中市長 長内繁樹

申請者 氏 名(名称及び代表者氏名)

下記のとおり記載事項に相違ありません

1. 最近1年間の売上高等について (単位: )

指定業種に○	業 種 (細分類)	売上高等( 年 月 ~ 年 月)	構成比
			%
			%
			%
			%
	全 体		%

(注) 直近の決算期 または直近1年間の売上高等を記入のこと

2. 最近3か月の売上高等 (単位: )

	全 体	指 定 業 種 ※細分類での業種を記載			非指定業種
		業	業	業	
年 月					
年 月					
年 月					
3か月合計	a	c	e	g	

(注) ①兼業要件3の場合、指定業種の中で減少率の算出に加えない業種があってもよい  
②兼業要件3の場合、減少率の算出対象業種を○で囲む

3. 2の期間に対応する前年3か月の売上高等 (単位: )

	全 体	指 定 業 種 ※細分類での業種を記載			非指定業種
		業	業	業	
年 月					
年 月					
年 月					
3か月合計	b	d	f	h	

(注) ①兼業要件3の場合、指定業種の中で減少率の算出に加えない業種があってもよい  
②兼業要件3の場合、減少率の算出対象業種を○で囲む

4. 減少率について

全体の減少率 (b - a) ÷ b × 100	主たる指定業種の減少率 (d - c) ÷ d × 100	指定業種の減少額 (L) (d+f+h) - (c+e+g)	指定業種の減少額と前年の 企業全体の売上高等との比較 L ÷ b × 100
% ≥ 5.0%	% ≥ 5.0%	円	% ≥ 5.0%
	【兼業要件2】	【兼業要件3】	【兼業要件3】

(注) 兼業要件3の場合、指定業種の減少額(L)は上記2、3の○をつけた指定業種を算出の対象とする